

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期(13.4 ~ 14.3) A		前期(12.4 ~ 13.3) B		増減(A - B)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
営業収益		%		%		
売上高	33,518	100.0	38,469	100.0		4,951
売上原価	28,215		31,773			3,558
販売費及び一般管理費	4,884		5,290			406
営業費用	33,100		37,063			3,963
営業利益	418	1.2	1,405	3.7		987
受取利息及び配当金	85		107			22
その他の営業外収益	74		60			14
営業外収益	159		167			8
支払利息	343		399			56
その他の営業外費用	8		53			45
営業外費用	352		453			101
営業外損失	192		285			93
経常利益	225	0.7	1,120	2.9		895
投資有価証券売却益	-		276			276
たな卸資産評価損	448		-			448
建物廃却損	-		22			22
投資有価証券売却損	-		62			62
投資有価証券評価損	50		-			50
ゴルフ会員権評価損	99		59			40
特別退職金	441		162			279
退職給付引当金繰入額	252		252			-
特別損益	1,291		282			1,009
税引前当期純損益	1,066	3.2	837	2.2		1,903
法人税、住民税及び事業税	18		132			114
法人税等調整額	373		353			726
当期純損益	711	2.1	352	0.9		1,063
前期繰越利益	405		166			239
当期末処理損失・未処分利益	306		519			825

損失処理案又は利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13年度) A	前 期 (12年度) B	増 減 (A - B)
当期末処理損失・未処分利益	306	519	825
固定資産圧縮積立金取崩額	12	12	-
別途積立金取崩額	700	-	700
計	406	531	125
これを次のとおり処理(処分)します。			
利益準備金	-	11	11
利益配当金 (1株当たり)	-	(2円)	115
次期繰越利益	406	405	1

売上高表

(単位：千屯・百万円)

部 門	当期(13.4 ~ 14.3) A		前期(12.4 ~ 13.3) B		増 減 (A - B)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
表面処理鋼板	290	24,952	324	29,071	34	4,119
建材製品その他	47	7,701	52	8,764	5	1,063
国内	337	32,653	376	37,836	39	5,183
輸 出	(4.5%) 16	(2.6%) 864	(2.5%) 10	(1.6%) 633	6	231
合 計	353	33,518	386	38,469	33	4,951
平均単価	94,886 円		99,625 円		4,739 円	

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31) A	前 期 (13.3.31) B	増 減 (A - B)	科 目	当 期 (14.3.31) A	前 期 (13.3.31) B	増 減 (A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(20,991)	(24,198)	(3,207)	流動負債	(14,004)	(15,035)	(1,031)
現金及び預金	1,558	3,627	2,069	支払手形	2,204	2,374	170
受取手形	1,849	2,915	1,066	買掛金	4,455	4,670	215
売掛金	8,003	8,892	889	短期借入金	5,400	5,680	280
有価証券	459	349	110	未払金	365	524	159
製品	3,506	3,589	83	未払法人税等	10	123	113
半製品	688	700	12	未払費用	502	440	62
原材料	1,034	1,193	159	預り金	780	888	108
仕掛品	39	90	51	賞与引当金	286	334	48
貯蔵品	988	942	46				
前払費用	493	252	241				
繰延税金資産	407	83	324				
その他の流動資産	1,971	1,568	403				
貸倒引当金	7	8	1	固定負債	(11,019)	(13,754)	(2,735)
				長期借入金	9,960	12,660	2,700
固定資産	(24,432)	(25,847)	(1,415)	退職給付引当金	975	934	41
有形固定資産	(21,113)	(21,774)	(661)	役員退職慰労引当金	84	160	76
建物	6,696	6,839	143				
構築物	391	413	22	負債合計	(25,023)	(28,789)	(3,766)
機械装置	9,568	10,050	482				
車両運搬具	5	5	0	(資本の部)			
工具器具備品	455	403	52	資本金	(9,562)	(9,562)	(-)
土地	3,429	3,429	-	法定準備金	(7,262)	(7,250)	(12)
建設仮勘定	565	632	67	資本準備金	6,778	6,778	-
無形固定資産	(559)	(739)	(180)	利益準備金	484	472	12
ソフトウェア	542	721	179	剰余金	(3,563)	(4,401)	(838)
その他の無形固定資産	17	18	1	固定資産圧縮積立金	169	181	12
投資等	(2,760)	(3,333)	(573)	別途積立金	3,700	3,700	-
投資有価証券	866	1,319	453	当期末処理損失又は 当期末処分利益	306	519	825
子会社株式	1,090	1,090	-	[当期純損益]	[711]	[352]	[1,063]
長期貸付金	192	222	30	評価差額金	(13)	(42)	(29)
長期前払費用	151	207	56	その他有価証券 評価差額金	13	42	29
繰延税金資産	207	136	71	自己株式	0	-	0
その他の投資	332	374	42	資本合計	(20,400)	(21,257)	(857)
貸倒引当金	79	16	63				
資産合計	45,424	50,046	4,622	負債資本合計	45,424	50,046	4,622

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの ... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間の5年間で均等償却を行っております。
- (3) 長期前払費用均等償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末現在の基準額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引等については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....借入金
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ業務に関する取引管理規定に基づき、借入金の支払金利に係る金利変動リスクをヘッジしております。

7. 消費税等(消費税及び地方消費税)については税抜方式を採用しております。

(追加情報)

自己株式

前期まで流動資産の部に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲記しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 34,419 百万円 | (前期 | 32,856 百万円) |
| 2. 保証債務残高 | 19 百万円 | (前期 | 26 百万円) |
| 3. 担保に供している資産、有形固定資産 | 12,135 百万円 | (前期 | 12,705 百万円) |
| 4. 会社が発行する株式 | 177,417 千株 | | |
| 発行済株式総数 | 57,633 千株 | | |
| 5. 有価証券の時価評価により、純資産額が13百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | | | |
| 6. 期末日満期手形の処理 | | | |
| 当期末日及び前期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。その金額は、受取手形 93百万円(前期 100百万円)、支払手形 658百万円(前期 725百万円)及び設備関係支払手形 29百万円(前期 28百万円)です。 | | | |

(損益計算書関係)

- | | | |
|----------------------------|---------|---------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | 当期 | 前期 |
| | 百万円 | 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 78 | 79 |
| 退職給付引当金繰入額 | 37 | 30 |
| 積出運送費 | 2,133 | 2,393 |
| 販売雑費 | 336 | 322 |
| 給料諸手当 | 665 | 677 |
| 広告宣伝費 | 275 | 322 |
| 減価償却費 | 200 | 213 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 227 百万円 | 232 百万円 |

重要な後発事象

連結財務諸表の注記「重要な後発事象」(P17～P19)を参照願います。

リ - ス 取 引

(単位 百万円)

当 期	前 期																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 両 運 搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具、 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車 両 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	19	218	237	減価償却累計額相当額	10	155	165	期末残高相当額	8	62	71	1 年 以 内	42	1 年 超	29	合 計	71	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 両 運 搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具、 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		車 両 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	26	310	336	減価償却累計額相当額	13	206	219	期末残高相当額	12	103	116	1 年 以 内	53	1 年 超	62	合 計	116	支払リース料	62	減価償却費相当額	62
	車 両 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計																																																		
取得価額相当額	19	218	237																																																		
減価償却累計額相当額	10	155	165																																																		
期末残高相当額	8	62	71																																																		
1 年 以 内	42																																																				
1 年 超	29																																																				
合 計	71																																																				
支払リース料	55																																																				
減価償却費相当額	55																																																				
	車 両 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計																																																		
取得価額相当額	26	310	336																																																		
減価償却累計額相当額	13	206	219																																																		
期末残高相当額	12	103	116																																																		
1 年 以 内	53																																																				
1 年 超	62																																																				
合 計	116																																																				
支払リース料	62																																																				
減価償却費相当額	62																																																				

有 価 証 券

当期及び前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税 効 果 会 計

当 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	76
たな卸資産評価損	188
退職給付会計適用に係る損金算入限度超過額	202
役員退職慰労引当金	35
繰越欠損金	80
その他	159
繰延税金資産合計	742
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	113
その他有価証券評価差額金	9
その他	5
繰延税金負債合計	128
繰延税金資産の純額	614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.5	
住民税均等割等	1.7	
小 計	8.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	%

役員の変動について

平成 14 年 6 月 26 日付 大同鋼板(株)役員人事(予定)

1. 新任取締役候補者

常務取締役	わ け りょうすけ 和 気 亮 介	(現職) (株)ニッケリサーチ代表取締役社長
-------	----------------------	---------------------------

2. 退任予定取締役

常務取締役	飯 田 洋	(退任後の予定) 顧問
取 締 役	加 地 正 志	大同ファクトリーサービス(株)専務取締役

3. 取締役の役職、管掌、委嘱

代表取締役社長	服 部 正 幸	
専務取締役(昇任)	宮 田 洋 一	人事・労働管掌 総務部長委嘱
常務取締役	和 気 亮 介	商品・技術開発部長委嘱
常務取締役	宇 野 隆 秋	建材製造所長委嘱
常務取締役	千 賀 孝	営業全般管掌 東京支社長委嘱
取 締 役	中 村 篤 司	鋼板営業部長委嘱
取 締 役	川 崎 良 樹	鋼板製造所長
取 締 役	星 合 俊 峰	営業総括部長、事業開発推進部長委嘱
取 締 役	山 口 哲 朗	経理部長委嘱
常任監査役(常勤)	土 佐 昌 徳	
監査役(常勤)	下 中 紀 邦	
監査役(非常勤)	羽 矢 惇	

平成14年10月1日付 日鉄鋼板(株)役員人事(予定)

1. 新任取締役候補者

	し が あけのぶ	(現職)
代表取締役副社長	志賀 明 誕	大洋製鋼(株)代表取締役専務取締役管理本部長
常務取締役	さ さ き た か お 佐々木 孝 夫	大洋製鋼(株)常務取締役販売本部副本部長、 販売企画・特板販売・大阪支店・名古屋支店 管掌
常務取締役	か と う か つ ひ ろ 加 藤 勝 弘	大洋製鋼(株)常務取締役船橋製造所長
取 締 役	す ず き と し お 鈴 木 敏 夫	大洋製鋼(株)取締役販売本部鋼板販売部長、 東北支店管掌
取 締 役	た な べ と し ひ で 田 邊 俊 秀	大洋製鋼(株)取締役管理本部経理部長、 総務・経理管掌

2. 取締役の役職、管掌、委嘱

代表取締役社長	服 部 正 幸	
代表取締役副社長	志賀 明 誕	社長補佐
専務取締役	宮 田 洋 一	管理全般管掌
常務取締役	和 気 亮 介	開発本部長委嘱
常務取締役	宇 野 隆 秋	大同鋼板(株)代表取締役社長委嘱
常務取締役	千 賀 孝	営業総括及びパネル営業管掌
常務取締役	佐々木 孝 夫	鋼板営業部長
常務取締役	加 藤 勝 弘	大洋製鋼(株)代表取締役社長委嘱
取 締 役	中 村 篤 司	大阪本社鋼板営業部長委嘱
取 締 役	鈴 木 敏 夫	鋼板営業に関し、佐々木常務を補佐
取 締 役	川 崎 良 樹	大同鋼板(株)取締役鋼板製造所長委嘱
取 締 役	星 合 俊 峰	パネル営業部長委嘱
取 締 役	山 口 哲 朗	経理部長委嘱
取 締 役	田 邊 俊 秀	総務部長委嘱
常任監査役(常勤)	土 佐 昌 徳	
監査役(常勤)	下 中 紀 邦	
監査役(非常勤)	羽 矢 惇	

平成14年10月1日付 大同鋼板(株)役員人事(予定)

1. 新任取締役候補者

代表取締役社長	う の たかあき 宇野 隆 秋	(現職) 常務取締役建材製造所長
取 締 役	かわさき よしき 川崎 良 樹	取締役鋼板製造所長
取 締 役	いぶき まさとし 伊吹 正 利	建材営業部長

2. 新任監査役候補者

監査役(非常勤)	たなべ としひで 田邊 俊 秀	(現職) 大洋製鋼(株)取締役管理本部経理部長、 総務・経理管掌
----------	--------------------	----------------------------------------

3. 取締役の役職、管掌、委嘱

代表取締役社長	宇野 隆 秋	
取 締 役	川崎 良 樹	鋼板製造所長委嘱
取 締 役	伊吹 正 利	建材製造所長委嘱
監査役(非常勤)	田邊 俊 秀	

(参考)

平成14年10月1日付 大洋製鋼(株)役員人事(予定)

代表取締役社長	加藤 勝 弘	
取 締 役	壇谷 久 明	社長補佐
取締役(非常勤)	鈴木 敏 夫	
監査役(常勤)	吉岡 賢	
監査役(非常勤)	山口 哲 朗	
監査役(非常勤)	四戸 忠 寿	

以上